

**進捗状況の概要** 【1ページ以内】

本事業は、本学の掲げる「地球規模課題の解決や、人類のグローバルな活動を牽引できる人材」の育成という理念に基づき、ロシア語圏を舞台に、日系企業や政府機関、国際機関、NGO・NPO、高度医療サービス機関等で活躍できる実務型マルチリンガル人材の育成を目指している。

平成26年10月の事業開始後、本学は中央アジア・コーカサス諸国を含むロシア語圏諸国8カ国16大学と新規に大学間交流協定を締結し、ロシア語圏における本学の連携大学は35大学となった。これは国内最大級の交流規模である。本プログラムでは、そのうち7カ国16大学を重点的な交流実施大学と位置づけ、計画に則って①交換留学、②海外研修、③医療実務研修、④日本語・日本文化研修に着実に取り組んだ。

交換留学（半年～1年間）は、平成26年度にパイロットプログラムとして14名を受入れた後、平成27年度から本格的に開始し、9名を派遣し（ロシア6名、カザフスタン2名、リトアニア1名）、37名を受入れた（ロシア16名、カザフスタン7名、キルギス7名、ウズベキスタン4名、タジキスタン2名、トルクメニスタン1名）。派遣学生は、ロシア語・英語・カザフ語等の実践的な運用能力を高めながら、留学先で海外インターンシップ、経済フォーラムの企画・運営などのプログラム活動を通じて実務能力と国際交渉能力の双方を養った。これらの活動は正規科目として位置づけ、単位認定するしくみを整備し、教育の質を保証した。派遣学生には海外渡航危機管理サービス及び海外旅行保険への加入を義務付けたほか、テレビ会議システムを使って教員が定期的に面談を行い、生活・学修上の相談に応じた。受入学生は、日本語科目や専門科目の履修に加え、日本企業インターンシップに参加し、ビジネスプランを考案するなど実践を通して日本の市場や経済状況について理解を深めた。

海外研修では平成26年度に52名、平成27年度に57名をロシア語圏諸国11カ国に派遣した。海外研修では、アクティブラーニングの手法を取り入れた現地学生との協働による学生ラウンドテーブルの企画・運営と、外交官や日系企業の駐在員等との交流活動を通じたグローバル・キャリア教育に重点を置いた。

医療実務研修では、平成27年度に8名を受入れ（ロシア7名、ベラルーシー1名）、本学附属病院で臨床実習（小児科、腫瘍外科等）に取り組んだ。ロシア医療実務研修については平成28年5月から開始し、本学医学群（部）生2名をロシア国立研究医科大学（小児科）へ派遣した。この研修は、医学類6年次対象の「海外臨床実習」科目（11単位）として位置づけ、単位認定する体制を整えた。

日本語・日本文化研修では、平成27年12月、日露青年交流センターと本学の共催により「日露学生フォーラム2015」を本学で開催し、ロシア16大学から30名、日本国内12大学から30名の計60名を招聘し、イノベーション・地方創生・スポーツの各テーマについて英語でディスカッションを行った。

本事業全体を通じて、自走を念頭に置いた教育活動の組織的・継続的な事業運営を目指して、学内外の評価体制とロシア語圏の大学との連携体制の構築とその強化に取り組んだ。評価体制では、学外有識者による外部評価委員会を中心に、外部からの提言を反映させる仕組みを整えた。ロシア、ウズベキスタンではOB・OG組織を立ち上げ、本学を卒業した日本人OB・OGと、筑波大学への留学経験のある外国人OB・OGの協力を得て、留学中の日本人学生や本学に留学予定の現地学生に対する情報提供や助言を行った。また、国内他大学との連携にも取り組み、平成27年度の海外研修（キルギス）に関西大学の学生が参加した。産業界との連携では、グローバル社会の最前線で活躍する企業経営者やビジネスパーソンを招いた講演会や座談会、企業でのインターンシップを実施するなど、学生がビジネスの現場の息遣いを感じられる機会を数多く設けた。また本プログラムの自走化を目指し、国内外の企業等とコンソーシアムづくりを開始し、平成27年度には、協賛企業である（株）飯田産業から200万円の寄付金を得ている。

**【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】**

平成26年度				平成27年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
8人	52人	8人	14人	38人	76人	40人	98人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。